

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

所属名	燕市 長寿福祉課
-----	----------

保険者名	①計画に記載した取組と目標の内容	②目標を設定するに至った現状と課題	③数値目標 (数値を設定していない場合は評価する基準)	④令和5年度に実施した具体的な取組と数値目標(③)の実績	⑤左記(③と④)を評価する手法	⑥評価結果 (⑤による評価。選択基準は記載例参照)	⑦評価結果を受けた課題と対応策
燕市	○燕市全体の地域ケア会議の運営・推進	①地域の困りごとについて、原因分析、課題の抽出、課題解決に向けての取組みの実行、評価の一連のサイクルができていない。 ②包括から提言される地域課題が市全体の地域ケア推進会議に直接図られるため、課題としての提言をしにくい現状がある。さらに、課題の検討が十分でないまま市全体の会議に図られている。	①地域ケア会議の運営について、PDCAサイクルを意識した会議運営を行うことができる。 ②関係機関との協議により、市全体の会議体制についての見直しが必要。	①地域ケア会議研修を開催し、地域課題整理のためのプロセスを中心に、会議の計画や運営に必要な知識を学んだ。 ②市全体の地域ケア会議体制の見直しを行い、後期は試験的に運用を開始した。地域課題の提言数は前期6件、後期4件。	①地域包括支援センター職員への聞き取り ②介護保険運営協議会(地域包括支援センター運営協議会)委員への意見聴取。 地域課題の提言数。	◎	①研修会により知識の向上を図ることができたことから、研修会を継続し、更なる知識向上を図る。 ②会議体制の変更をし、地域課題の提言を行いやすくなるとともに、課題の検討が十分に行える体制が構築された。次年度より本格運用を開始し、必要な修正を行っていく。
燕市	○在宅医療・介護連携の推進	在宅医療と介護サービスを切れ目なく、一体的に提供するため、また医療機関と介護サービス事業所などの連携を推進するため、在宅医療・介護連携の推進事業を進める。	○燕弥彦地域ICTツール(TSUYACO)のアカウント作成した事業所数 R5年度…5 ○在宅医療・介護連携推進部会で、ACP(人生会議)の普及のために使いやすい意思確認シートについて検討する	○在宅医療・介護連携推進部会(年3回) ○センター運営会議(年12回) ○アカウント作成した事業所数…9 ○意思確認シートに必要な項目や文言をを検討し「私の気持ち」手帳を作成した。	○センター運営会議で、各取組の実施状況確認	◎	TSUYACOの登録事業所数を増やす工夫や、より安心安全に使えるよう、随時見直し・改良を重ねていく。 ACP普及のための「私の気持ち」手帳を作成し、令和6年度は出前講座等で広めていく。
燕市	○認知症施策の推進	介護予防・日常生活圏域ニーズ調査で「認知症に関する相談相手や情報が欲しい」「認知症にならないか心配」という声が多い。認知症の初期の段階から相談支援につながる体制作りが求められている。	○認知症初期集中支援チームの介入事例数(12事例/年) ○認知症ケアパス配布 ○認知症サポーター養成(500人/年) ○各生活圏域で見守り声掛け訓練の実施	○認知症初期集中支援チーム 介入事例数 15事例/年 ○認知症ケアパスは、記載内容の更新やレイアウト、言葉の表現等に心がけて修正を行い、第3版を作成した。 ○認知症サポーター養成(598人/年) ○見守り声掛け訓練3回実施	○各取組の実施状況確認 ○認知症支援部会で実施状況の評価	◎	・認知症初期集中支援チームは、初期集中支援計画書に即した集中した支援を展開していく。燕市の公式ホームページや公式SNSを活用して市民に広く周知していく。 ・認知症ケアパス(第3版)を関係機関等に配布し、有効的に活用してもらう。 ・認知症サポーター養成講座は、チームオレンジ活動を行う関係者向けに開催したり、市内の学校等にも広く周知を行い、講座を実施する。
燕市	○介護予防・日常生活支援総合事業の推進	多様な生活支援の充実・高齢者の社会参加と地域の支えあい体制づくり、社会的フレイル予防も含めた介護予防の推進が求められている。	○総合事業部会(年3回)に生活支援コーディネーターも加わり、地域の介護予防や生活支援サービス創出、担い手発掘に向けた検討を行う。 ○地域の通いの場の増加、移動外出サービスの創出、新たな担い手の発掘をする。	○「総合事業部会」R5.6、R5.10、R6.1に行い、地域の通いの場や移動外出支援、人材発掘についての検討、有償ボランティア活動事業に関する意見出し、また発掘した人材が活躍するためのリスト作成が完成に近づいている。 ○R5.9月、R6.2月に担い手の発掘・確保のための担い手研修を行った。年間参加者数は合計32人と、昨年度を上回った。 ○通所B団体は5か所が活動を継続し、新たに1団体がR5.7月から発足。	○各取組の実施状況確認 ○総合事業部会で実施状況の評価 ○介護予防の自主活動団体、支え合い活動推進委員会、サービスB実施団体の増加数	○	・担い手の発掘や集いの場(団体)を増加させるために市民への周知方法を工夫する。 ・新たな担い手の発掘と活動へのマッチングのために、担い手研修のカリキュラムを再検討し、充実させる。 ・発掘した担い手について、活動先の情報提供のために情報交換会を開催し、継続的な繋がりがもてるようにする。また完成した活動先リストを効果的に活用する。